

日本共産党京都府議団は、日産自動車の大リストラ計画と10月27日から開始された日米共同円周に関し、以下の申し入れを行いましたので、ご紹介します。日産問題での申し入れは、日本共産党京都府委員会日産等大リストラ対策本部とともに申し入れました。

## 日産自動車の大リストラ計画についての申し入れ

京都府知事 荒巻慎一 殿

1999年10月26日

日本共産党京都府委員会日産等大リストラ対策本部

本部長・衆議院議員 こくた恵二

本部長・参議院議員 西山登紀子

日本共産党京都府会議員団

団長 西山 秀尚

10月18日、日産自動車は、2003年までに5つの工場閉鎖と2万1千人の従業員削減を柱とする大リストラ計画を発表した。京都では宇治市の日産車体京都工場を、2001年3月までに事実上の工場閉鎖を行い、約1300人の従業員のうち1100人を削減するとしている。

今回の大リストラ計画は、企業の社会的責任と経営責任を乱暴に放棄したもので、労働者の生活はもとより、下請け関連への打撃も大きく、地域経済を深刻な事態に追い込むものである。「配転か転職か」、「倒産、廃業か業種転換か」など厳しい選択を迫られる従業員・家族や下請け・孫請け業者の不安は日ごとに高まっている。

しかも、こうした大「合理化」計画を、本府をはじめ関係する自治体にも「寝耳に水」の一方的なやり方は、まさに大企業の身勝手な論理そのものであり、断じて容認できるものではない。

よって京都府として、

第1に、大リストラ計画の撤回を日産に求めること。

第2に、雇用と地域経済を守る立場から、労働者や下請け関連の実態調査と地域経済への関連調査を行うこと。

第3に、府民向けの相談窓口を設置すること。

第4に、この際、企業の工場閉鎖・移転、大規模な人員削減・合理化の計画については、事前に届け出を求め影響調査を実施した上、事業者と必要な協議が行える「条例」もしくは「要綱」をつくること。

以上、ただちに対応していただくよう申し入れるものである。

# 日米共同演習に関する申し入れ

京都府知事 荒巻 禎一 殿

1999年10月26日

日本共産党京都府会議員団  
団長 西山 秀尚

海上自衛隊は、27日から11月9日まで「日本周辺海域」でおこなう演習のなかで、米海軍との共同演習を実施することになっているが、この演習は、防衛庁が発表しており、ガイドライン法にもとづく輸送や補給などの米軍への「後方支援」、捜索・救助活動などの訓練をおこなうものである。

ガイドライン法は、成立したとはいえ、アメリカの引き起こす戦争に日本が参加する、憲法違反の法で、この法に基づく演習は、近隣アジア諸国との緊張を高め、アジアの平和に逆行するものであり、おこなうべきではない。

また、演習の実施場所は「日本海」とされているだけで、特定されておらず、これでは、漁業関係者などが、「注意」を呼びかけられても、注意のしようがなく、事故を未然に防ぐ手だてを講ずることはできない。このような安全を無視した演習は断じて許すことはできない。

しかも、この共同演習で、一昨年は舞鶴漁協の漁船との接触事故が起り、昨年も宮津市里波見沖合の定置網が損傷する事故が起きて、漁業者に大きな損害と不安を与えたが、今回の演習はこの反省もまったく見られない無謀なものである。

府民のくらしと安全、平和を守るべき知事として、このような過去の経過も踏まえて、日米両国政府に対して、共同演習を中止すること、とりわけ漁場および航路周辺海域での演習は絶対に実施しないことを要請するよう、強く申し入れるものである。

## 1998年度決算委員会、書面審査が始まる 総括質疑は、11月15日に実施(KBSが中継)

10月28日	総務部書面審査	11月5日	商工部書面審査
11月1日	知事公室書面審査		土木建築部書面審査
	企業局書面審査	11月8日	教育委員会書面審査
	監査室・出納局書面審査	11月9日	警察本部書面審査
11月2日	保健福祉部書面審査		農林水産部書面審査
11月4日	企画環境部書面審査	11月10日	現地調査
	人事委員会・議会書面審査	11月11日	現地調査

11月15日 決算特別委員会総括質疑

